

# 社説

福田内閣が9月25日発足した。それと前後して一般紙には、国の新しい舵取り役と、新政権に対する期待や注文の論説が目立つ。我々も、小泉・安倍政権から引き継ぐべき施策と、どうしても改めてもらいたい施策、重点的に取り組んでもらいたい施策について考えてみた。

なにより最大の願いは、財政再建、構造改革の名のもとに断行されてきた公共事業費の削減に歯止めをかけることだ。しかし一般紙には、「公共事業費の増額は格差是正に名を借った放漫経営の復活ではないか」という論調が目立つ。

自民党総裁選前に掲載された「経済政策」とニューリーダーをテーマにした大手新聞の社説は、公共事業の増額に断固反対するという内容だった。『優先的に予算を投入する分野と、より一層我慢する分野とを、より鮮明に区分すべき』との主張に

は賛成だ。しかし、この後に続く『社会保障も公共事業も』ではなく、「社会保

障か公共事業か」を選択しなければならぬ」という主張には異議を唱えざるを得ない。公共事業を十把一からげに否定するのではなく、ここは、「公共事業の中で優先的に予算を配分する分野と、一層我慢すべき分野とを鮮明にすべき」となるべき

だ。がストップした時の困難さを思えば、そのことに容易に気付くはずだ。

水道、下水道とともに施設の老朽化が著しいうえ、施設の耐震化も思うように進んでいないのが実状だ。将来に亘り事業を持続させていくためにも、上下水道を特別事業として位置づけ、予算を重点配分すべきだ。新政権では道路特定財源の用途も焦点となっている。一般財源化が無

道路特定財源という聖域に、下水道が踏み込むことには多くの困難が予想される。同じ国土交通省の中では言い出しにくい面もあろう。しかし道路の安全性を確保するという観点からも、ぜひ検討を求めたい。

一方、安倍政権が取り組んだ施策の中で継続してもらいたいものもある。アジアゲートウェイ構想だ。世界人口の6割にあたる39億人の人々が暮らすアジア・太平洋地域には、安全な飲料水を利用できない人が7億人、下水道など基本的な衛生設備を利用できない人が19億人もいる。

## 上下水道を「特別事業」に

だろう。

福田新政権に求めたいのは、社会保障が公共事業かの二者択一ではなく、公共事業の中で、国民が求めている真に必要な事業は何なのかを選別する見識だ。我々は、生活に欠かすことのできない上下水道が、真に国民が求めている公共事業の一つだと考える。上下水道の機能

理なら、下水道予算に充当する案はどうだろう。下水道管路の老朽化が進み、平成17年度に全国で6600カ所、18年度には4400カ所の道路陥没事故が発生した。道路の安全性を確保するためにも、道路下に埋設されている下水道管路の敷設替え費用に、道路特定財源を投入して事故を未然に防ぐのだ。これほど国民に喜ばれ、払っている人の利益にもつながる使い道はあるまい。

アジアゲートウェイ構想では、解決すべき共通課題として「水道の国際貢献」をあげた。これを受けて政府主導による水道産業の国際展開も現実味を帯びてきている。外務省も、「水分野における有識者・実務者検討会」を立ち上げ、厚労省水道課、国土省下水道部などとともに、水分野での国際協力のある方を探る動きをみせている。安倍政権の残した「いい面」にも目を向け、継続することを期待したい。